

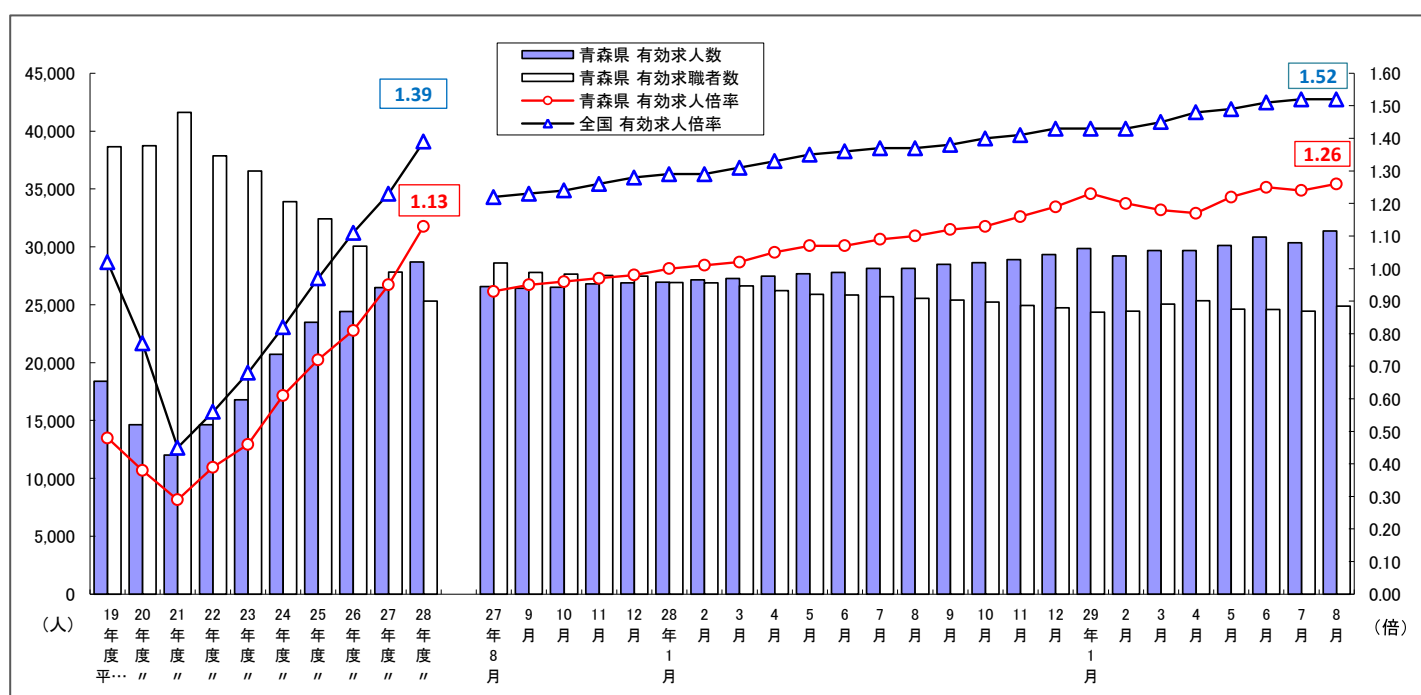
平成29年 9月29日(金)
午前8:30解禁

担当	青森労働局職業安定部
	職業安定部長 笠松 和広
	地方労働市場情報官 山谷 良子
	電話 017-721-2000

平成29年8月の青森県の雇用失業情勢について

○有効求人倍率(季節調整値)は1.26倍で、前月と比べて0.02ポイント上昇。
○新規求人倍率(季節調整値)は1.73倍で、前月と比べて0.14ポイント上昇。
青森県内の雇用失業情勢は、一部に厳しさが残るものの改善している。

- ①有効求人倍率は季調値で1.26倍と、前月を0.02ポイント上回り、原数値は1.33倍で、前年同月を0.14ポイント上回った。
 - ・正社員有効求人倍率(原数値)は0.81倍となり、前年同月を0.15ポイント上回った。
 - ・有効求人数(季調値)は31,378人で、前月比3.4%(1,019人)の増加。有効求職者数(季調値)は24,887人で、前月比1.9%(455人)の増加となった。
 - ・就業地別有効求人倍率(季調値;参考指標)は1.34倍で、前月を0.01ポイント上回った。
- ②新規求人倍率は季調値で1.73倍と、前月を0.14ポイント上回った。原数値は2.07倍で、前年同月を0.26ポイント上回った。
 - ・新規求人数(季調値)は12,395人で、前月比13.2%(1,445人)増加。新規求職申込件数(季調値)は7,161件で、前月比4.2%(287件)の増加となった。
 - ・就業地別新規求人倍率(季調値;参考指標)は1.79倍で、前月を0.06ポイント上回った。
- ③新規求人数(原数値)は11,861人で、前年同月比9.7%(1,053人)増加した。
 - ・新規求人を産業別にみると、建設業(26.9%、320人増;1,509人)、運輸、郵便業(16.0%、85人増;617人)、卸売・小売(4.3%、88人増;2,152人)、医療、福祉(15.9%、333人増;2,423人)、サービス業(17.2%、205人増;1,399人)等で増加し、農、林、漁業(15.6%、63人減;340人)、製造業(6.9%、68人減;923人)、金融・保険業(30.3%、43人減;99人)、宿泊、飲食サービス業(6.4%、62人減;908人)等で減少した。
 - ・正社員求人は4,572人で、全体に占める割合は38.5%となり前年同月を3.2ポイント上回った。
- ④有効求人数(原数値)は31,165人で、前年同月比8.9%(2,557人)増加した。
 - ・正社員求人は12,266人で、前年同月比16.0%(1,696人)増加した。全体に占める割合は39.4%となり、前年同月を2.5ポイント上回った。
- ⑤新規求職申込件数(原数値)は5,727件で、前年同月比4.0%(239件)減少した。
 - ・常用求職者(パートを除く)を態様別にみると、前年同月比で在職者は0.8%(11件)増加し、離職者は3.0%(70件)減少、無業者は15.4%(51件)減少した。離職者のうち事業主都合は前年同月比17.5%(107件)減少し、自己都合は2.1%(34件)増加した。
- ⑥有効求職者数(原数値)は23,369人で、前年同月比3.0%(733人)減少した。
- ⑦就職件数は2,394件で、前年同月比3.3%(81件)減少し、就職率は41.8%で、前年同月を0.3ポイント上回った。



(注) 月別の数値は季節調整値、年度平均は原数値である。

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成29年8月

年 月		年 月			対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
		29年 8月	29年 7月	28年 8月		
項 目						
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	23,369	23,992	24,102	▲ 3.0	1.9
	2 新規求職申込件数 (件)	5,727	6,029	5,966	▲ 4.0	4.2
	3 月間有効求人数 (人)	31,165	30,055	28,608	8.9	3.4
	4 新規求人数 (人)	11,861	11,453	10,808	9.7	13.2
	5 就職件数 (件)	2,394	2,428	2,475	▲ 3.3	—
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.33	1.25	1.19	0.14	—
	季節調整値	1.26	1.24	1.10	—	1.12
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	2.07	1.90	1.81	0.26	—
	季節調整値	1.73	1.59	1.49	—	0.14
	8 就職率(5/2×100) (%)	41.8	40.3	41.5	0.3	
9 充足率 (%)	18.9	19.8	21.2	▲ 2.3		
常 用	10 月間有効求職者数 (人)	22,110	22,544	22,920	▲ 3.5	
	11 新規求職申込件数 (件)	5,291	5,190	5,427	▲ 2.5	
	12 月間有効求人数 (人)	26,970	26,164	24,518	10.0	
	13 新規求人数 (人)	10,153	9,765	9,132	11.2	
	14 就職件数 (件)	2,101	2,119	2,157	▲ 2.6	
	15 有効求人倍率(12/10) (倍)	1.22	1.16	1.07	0.15	
	16 新規求人倍率(13/11) (倍)	1.92	1.88	1.68	0.24	
	17 就職率(14/11×100) (%)	39.7	40.8	39.7	0.0	
	18 充足率 (%)	19.6	20.6	22.1	▲ 2.5	

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

平成29年8月

年 月		29年 8月	29年 7月	28年 8月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
パート タイムを 除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	15,211	15,408	15,986	▲ 4.8
	2 新規求職申込件数 (件)	3,828	3,722	3,938	▲ 2.8
	3 月間有効求人数 (人)	17,162	16,564	15,428	11.2
	4 新規求人数 (人)	6,465	6,148	5,656	14.3
	5 就職件数 (件)	1,404	1,391	1,489	▲ 5.7
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.13	1.08	0.97	0.16
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.69	1.65	1.44	1.12
	8 就職率(5/2×100) (%)	36.7	37.4	37.8	▲ 1.1
	9 充足率 (%)	20.3	21.2	24.6	▲ 4.3
正 社 員	10 月間有効求人数 (人)	12,266	11,812	10,570	16.0
	11 新規求人数 (人)	4,572	4,350	3,820	19.7
	12 就職件数 (件)	928	969	1,025	▲ 9.5
	13 有効求人倍率(10/1) (倍)	0.81	0.77	0.66	0.15
	14 充足率 (%)	18.9	20.8	25.2	▲ 6.3
常用 的 パ ー ト タ イ ム	15 月間有効求職者数 (人)	6,899	7,136	6,934	▲ 0.5
	16 新規求職申込件数 (件)	1,463	1,468	1,489	▲ 1.7
	17 月間有効求人数 (人)	9,808	9,600	9,090	7.9
	18 新規求人数 (人)	3,688	3,617	3,476	6.1
	19 就職件数 (件)	697	728	668	4.3
	20 有効求人倍率(17/15) (倍)	1.42	1.35	1.31	0.11
	21 新規求人倍率(18/16) (倍)	2.52	2.46	2.33	0.19
	22 就職率(19/16×100) (%)	47.6	49.6	44.9	2.7
	23 充足率 (%)	18.4	19.5	18.0	0.4

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

平成29年8月

産業別		新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)		
		全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム
産業別	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	340	292	48	-15.6	-16.3	-11.1
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	1	1	0	0.0	0.0	-
	D 建設業 (06~08)	1,509	1,469	40	26.9	26.5	42.9
	06 総合工事業	811	783	28	18.9	16.7	154.5
	E 製造業 (09~32)	923	692	231	-6.9	-1.1	-20.6
	09 食料品製造業	351	209	142	-23.0	-15.7	-31.7
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	24	24	0	-25.0	-17.2	-
	11 繊維工業	68	52	16	70.0	1.1	45.5
	12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	12	12	0	-50.0	-50.0	-
	13 家具・装備品製造業	7	7	0	75.0	250.0	-
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	21	19	2	-48.8	-53.7	-
	15 印刷・同関連業	10	8	2	-70.6	-33.3	-90.9
	16 化学工業	3	1	2	0.0	-66.7	-
	17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-	-	-
	18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	1	1	0	-87.5	-87.5	-
	19 ゴム製品製造業	7	4	3	-	-	-
	21 窯業・土石製品製造業	25	23	2	78.6	64.3	-
	22 鉄鋼業	20	20	0	66.7	66.7	-
	23 非鉄金属製造業	19	19	0	216.7	216.7	-
	24 金属製品製造業	94	86	8	-8.7	-14.9	300.0
	25 はん用機械器具製造業	11	9	2	-	-	-
	26 生産用機械器具製造業	16	16	0	60.0	77.8	-
	27 業務用機械器具製造業	42	36	6	68.0	63.6	100.0
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	88	75	13	-15.4	-24.2	160.0
	29 電気機械器具製造業	53	26	27	6.0	18.2	-3.6
	30 情報通信機械器具製造業	14	12	2	27.3	33.3	0.0
	31 輸送用機械器具製造業	30	30	0	200.0	275.0	-
	20, 32 その他の製造業	7	3	4	250.0	200.0	300.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	14	6	8	16.7	100.0	-11.1
	G 情報通信業 (37~41)	145	95	50	16.0	-14.4	257.1
	39 情報サービス業	133	88	45	26.7	-3.3	221.4
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	617	515	102	16.0	15.0	21.4	
I 卸売業, 小売業 (50~61)	2,152	948	1,204	4.3	0.4	7.5	
50~55 卸売業	498	349	149	-16.6	-15.1	-19.9	
56~61 小売業	1,654	599	1,055	12.7	12.4	13.0	
56 各種商品小売業	182	13	169	-19.5	-18.8	-19.5	
J 金融業, 保険業 (62~67)	99	62	37	-30.3	-22.5	-40.3	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	129	53	76	-17.8	-17.2	-18.3	
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	185	139	46	77.9	101.4	31.4	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	908	322	586	-6.4	10.3	-13.6	
76 飲食店	553	167	386	-21.3	-15.7	-23.6	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	510	227	283	8.5	18.2	1.8	
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	177	74	103	24.6	1.4	49.3	
P 医療, 福祉 (83~85)	2,423	1,471	952	15.9	12.3	22.1	
83 医療業	646	409	237	11.6	1.2	35.4	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,773	1,059	714	17.7	17.4	18.0	
Q 複合サービス事業 (86, 87)	167	109	58	106.2	81.7	176.2	
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,399	949	450	17.2	28.8	-1.5	
91 職業紹介・労働者派遣業	519	474	45	49.6	60.7	-13.5	
92 その他の事業サービス業	715	347	368	-1.2	-1.1	-1.3	
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	163	82	81	15.6	49.1	-5.8	
合計		11,861	7,506	4,355	9.7	12.9	4.7
規模別	29人以下	7,789	4,928	2,861	7.1	11.1	1.0
	30~99人	2,723	1,788	935	12.4	20.7	-0.7
	100~299人	1,067	635	432	21.8	11.2	41.6
	300~499人	119	52	67	36.8	40.5	34.0
	500~999人	74	42	32	-22.9	-43.2	45.5
	1,000人以上	89	61	28	61.8	24.5	366.7

(注) 平成26年5月分から平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。
産業分類改定に伴い、対前年同月比についての数値は参考としてご覧下さい。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者及びパートタイムを除く）

平成29年8月

	新規求人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節
産業別						
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	292	92	200	-16.3	19.5	-26.5
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	1	1	0	0.0	0.0	-
D 建設業 (06~08)	1,469	1,368	101	26.5	27.1	18.8
06 総合工事業	783	732	51	16.7	19.4	-12.1
E 製造業 (09~32)	692	641	51	-1.1	4.9	-42.7
09 食品製造業	209	179	30	-15.7	-14.4	-23.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	24	19	5	-17.2	-34.5	-
11 繊維工業	52	52	0	79.3	1.1	-
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	12	12	0	-50.0	-50.0	-
13 家具・装備品製造業	7	6	1	250.0	200.0	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	19	19	0	-53.7	-51.3	-
15 印刷・同関連業	8	8	0	-33.3	-33.3	-
16 化学工業	1	1	0	-66.7	-66.7	-
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-	-	-
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	1	1	0	-87.5	-87.5	-
19 ゴム製品製造業	4	4	0	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	23	23	0	64.3	91.7	-
22 鉄鋼業	20	20	0	66.7	66.7	-
23 非鉄金属製造業	19	19	0	216.7	216.7	-
24 金属製品製造業	86	86	0	-14.9	-10.4	-
25 はん用機械器具製造業	9	9	0	-	-	-
26 生産用機械器具製造業	16	16	0	77.8	77.8	-
27 業務用機械器具製造業	36	36	0	63.6	80.0	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	75	75	0	-24.2	15.4	-
29 電気機械器具製造業	26	26	0	18.2	23.8	-
30 情報通信機械器具製造業	12	5	7	33.3	-37.5	600.0
31 輸送用機械器具製造業	30	22	8	275.0	175.0	-
20, 32 その他の製造業	3	3	0	200.0	200.0	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	6	3	3	100.0	200.0	50.0
G 情報通信業 (37~41)	95	71	24	-14.4	-20.2	9.1
39 情報サービス業	88	67	21	-3.3	-15.2	75.0
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	515	491	24	15.0	17.5	-20.0
I 卸売業, 小売業 (50~61)	948	856	92	0.4	2.6	-16.4
50~55 卸売業	349	292	57	-15.1	-14.9	-16.2
56~61 小売業	599	564	35	12.4	14.9	-16.7
56 各種商品小売業	13	8	5	-18.8	-42.9	150.0
J 金融業, 保険業 (62~67)	62	49	13	-22.5	-38.0	1,200.0
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	53	49	4	-17.2	-15.5	-33.3
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	139	121	18	101.4	89.1	260.0
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	322	299	23	10.3	9.1	27.8
76 飲食店	167	165	2	-15.7	-14.9	-50.0
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	227	208	19	18.2	18.2	18.8
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	74	70	4	1.4	1.4	0.0
P 医療, 福祉 (83~85)	1,471	1,425	46	12.3	12.6	2.2
83 医療業	409	377	32	1.2	-0.5	28.0
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,059	1,045	14	17.4	18.5	-30.0
Q 複合サービス事業 (86, 87)	109	100	9	81.7	163.2	-59.1
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	949	557	392	28.8	17.0	50.2
91 職業紹介・労働者派遣業	474	96	378	60.7	-26.7	130.5
92 その他の事業サービス業	347	334	13	-1.1	30.0	-86.2
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	82	64	18	49.1	28.0	260.0
合計	7,506	6,465	1,041	12.9	14.3	4.8
規模別						
29人以下	4,928	4,095	833	11.1	10.4	14.4
30~99人	1,788	1,684	104	20.7	21.9	5.1
100~299人	635	555	80	11.2	29.4	-43.7
300~499人	52	46	6	40.5	58.6	-25.0
500~999人	42	30	12	-43.2	-50.8	-7.7
1,000人以上	61	55	6	24.5	19.6	100.0

(注) 平成26年5月分から平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。
産業分類改定に伴い、対前年同月比についての数値は参考としてご覧下さい。

第4表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成29年8月

項目 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	実数 対前年 同月 増減率
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成24年	—	▲ 7.5	—	25.5	—	0.59	—	▲ 6.9	—	18.0	—	0.89	0.8
平成25年	—	▲ 4.4	—	12.7	—	0.69	—	▲ 4.8	—	8.9	—	1.02	▲ 3.1
平成26年	—	▲ 7.1	—	7.1	—	0.80	—	▲ 7.3	—	4.7	—	1.15	▲ 3.0
平成27年	—	▲ 6.6	—	6.7	—	0.91	—	▲ 5.8	—	5.0	—	1.28	▲ 5.9
平成28年	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.12	—	▲ 10.2	—	5.9	—	1.51	▲ 7.0
平成24年度	—	▲ 7.2	—	23.3	—	0.61	—	▲ 6.5	—	13.9	—	0.92	▲ 2.0
平成25年度	—	▲ 4.4	—	13.4	—	0.72	—	▲ 4.8	—	10.3	—	1.06	▲ 1.3
平成26年度	—	▲ 7.3	—	3.9	—	0.81	—	▲ 6.8	—	1.6	—	1.16	▲ 4.3
平成27年度	—	▲ 7.5	—	8.4	—	0.95	—	▲ 7.9	—	6.7	—	1.34	▲ 6.7
平成28年度	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.13	—	▲ 9.2	—	6.1	—	1.57	▲ 7.4
28年 1月	▲ 2.0	▲ 9.2	0.2	8.9	1.00	0.84	▲ 6.6	▲ 17.6	▲ 3.1	6.3	1.44	1.17	▲ 8.9
2月	▲ 0.1	▲ 7.2	0.7	10.5	1.01	0.97	4.3	▲ 2.1	▲ 0.5	12.0	1.38	1.39	1.2
3月	▲ 0.9	▲ 8.5	0.5	7.9	1.02	1.04	▲ 2.1	▲ 9.3	▲ 0.3	2.0	1.40	1.37	▲ 5.3
4月	▲ 1.6	▲ 10.0	0.7	8.4	1.05	1.00	▲ 3.0	▲ 12.4	0.2	4.4	1.45	1.22	▲ 12.8
5月	▲ 1.2	▲ 8.1	0.7	8.3	1.07	1.01	▲ 0.1	▲ 5.9	0.9	5.8	1.46	1.49	3.4
6月	▲ 0.2	▲ 9.9	0.4	6.7	1.07	1.05	0.1	▲ 12.0	1.0	1.7	1.48	1.63	▲ 9.4
7月	▲ 0.5	▲ 10.2	1.3	6.6	1.09	1.10	▲ 0.2	▲ 15.5	3.8	6.1	1.53	1.82	▲ 14.9
8月	▲ 0.6	▲ 10.2	0.0	7.8	1.10	1.19	▲ 0.5	▲ 6.0	▲ 3.2	5.8	1.49	1.81	▲ 4.3
9月	▲ 0.6	▲ 7.7	1.3	8.2	1.12	1.28	▲ 0.6	0.8	0.5	5.6	1.51	1.85	▲ 4.3
10月	▲ 0.6	▲ 8.5	0.6	8.5	1.13	1.32	▲ 2.8	▲ 14.1	0.7	5.8	1.56	2.06	▲ 9.2
11月	▲ 1.2	▲ 8.2	0.9	8.0	1.16	1.27	▲ 2.3	▲ 10.0	2.1	8.6	1.63	1.75	▲ 11.6
12月	▲ 0.8	▲ 9.9	1.5	10.8	1.19	1.07	1.4	▲ 12.1	2.5	7.5	1.65	1.10	▲ 6.7
29年 1月	▲ 1.6	▲ 9.3	1.8	10.7	1.23	1.03	▲ 2.2	▲ 6.9	1.0	9.0	1.70	1.37	▲ 8.3
2月	0.4	▲ 9.5	▲ 2.2	7.4	1.20	1.15	8.5	▲ 8.1	▲ 1.6	2.5	1.55	1.55	▲ 4.8
3月	2.5	▲ 5.9	1.6	9.1	1.18	1.21	▲ 3.9	▲ 5.9	1.3	11.0	1.63	1.62	▲ 4.7
4月	1.2	▲ 4.2	0.1	8.8	1.17	1.14	2.0	▲ 5.7	▲ 0.8	5.1	1.59	1.37	▲ 2.2
5月	▲ 2.9	▲ 4.8	1.5	10.2	1.22	1.17	▲ 9.2	▲ 5.6	▲ 1.4	8.9	1.72	1.71	▲ 2.7
6月	▲ 0.1	▲ 5.1	2.4	9.9	1.25	1.22	5.2	▲ 6.4	6.5	8.5	1.74	1.88	▲ 3.8
7月	▲ 0.6	▲ 4.8	▲ 1.6	8.5	1.24	1.25	1.3	▲ 2.5	▲ 7.3	1.8	1.59	1.90	▲ 4.7
8月	1.9	▲ 3.0	3.4	8.9	1.26	1.33	4.2	▲ 4.0	13.2	9.7	1.73	2.07	▲ 3.3
9月													
10月													
11月													
12月													

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

【参考】 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成29年8月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率	
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比		季節調整値	前月比	季節調整値	前月比		
28年	1月	26,948	0.2	26,910	▲ 2.0	1.00	10,447	▲ 3.1	7,248	▲ 6.6	1.44
	2月	27,141	0.7	26,879	▲ 0.1	1.01	10,397	▲ 0.5	7,561	4.3	1.38
	3月	27,265	0.5	26,639	▲ 0.9	1.02	10,369	▲ 0.3	7,403	▲ 2.1	1.40
	4月	27,465	0.7	26,220	▲ 1.6	1.05	10,394	0.2	7,178	▲ 3.0	1.45
	5月	27,668	0.7	25,907	▲ 1.2	1.07	10,483	0.9	7,173	▲ 0.1	1.46
	6月	27,780	0.4	25,843	▲ 0.2	1.07	10,592	1.0	7,181	0.1	1.48
	7月	28,137	1.3	25,703	▲ 0.5	1.09	10,994	3.8	7,164	▲ 0.2	1.53
	8月	28,131	▲ 0.0	25,545	▲ 0.6	1.10	10,645	▲ 3.2	7,131	▲ 0.5	1.49
	9月	28,485	1.3	25,404	▲ 0.6	1.12	10,699	0.5	7,090	▲ 0.6	1.51
	10月	28,643	0.6	25,239	▲ 0.6	1.13	10,773	0.7	6,893	▲ 2.8	1.56
	11月	28,900	0.9	24,926	▲ 1.2	1.16	10,996	2.1	6,735	▲ 2.3	1.63
	12月	29,341	1.5	24,737	▲ 0.8	1.19	11,269	2.5	6,829	1.4	1.65
29年	1月	29,866	1.8	24,344	▲ 1.6	1.23	11,381	1.0	6,678	▲ 2.2	1.70
	2月	29,209	▲ 2.2	24,437	0.4	1.20	11,201	▲ 1.6	7,246	8.5	1.55
	3月	29,668	1.6	25,043	2.5	1.18	11,346	1.3	6,960	▲ 3.9	1.63
	4月	29,684	0.1	25,356	1.2	1.17	11,254	▲ 0.8	7,096	2.0	1.59
	5月	30,121	1.5	24,617	▲ 2.9	1.22	11,093	▲ 1.4	6,445	▲ 9.2	1.72
	6月	30,845	2.4	24,591	▲ 0.1	1.25	11,810	6.5	6,783	5.2	1.74
	7月	30,359	▲ 1.6	24,432	▲ 0.6	1.24	10,950	▲ 7.3	6,874	1.3	1.59
	8月	31,378	3.4	24,887	1.9	1.26	12,395	13.2	7,161	4.2	1.73
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

平成29年度青森労働局管内のハローワークのマッチング機能に関する業務の実績
(平成29年8月分)

- ハローワークでは、全国的な取組としてマッチング機能に関する業務の評価・取組を行っており、平成29年度における主要指標の目標及び実績は以下のとおりです。
- お仕事探しをされている求職者の方への就職支援、人材を確保したい地域の企業の求人充足対策などを中心に各種サービスを展開しています。
- また各ハローワークでは、管内の特徴を踏まえ、それぞれの課題に応じた取組を実施します。

事業内容	主 要 指 標											
	①就職件数				②充足件数				③雇用保険の早期再就職件数			
	29年度 目標	8月実績	累計	進捗率	29年度 目標	8月実績	累計	進捗率	29年度 目標	7月実績	累計	進捗率
局 計	27,330	2,101	11,962	43.8%	26,013	1,992	11,454	44.0%	6,971	747	3,054	43.8%
青森所	5,956	477	2,788	46.8%	6,209	468	2,858	46.0%	1,767	212	775	43.9%
八戸所	6,723	475	2,748	40.9%	6,342	475	2,724	43.0%	1,559	180	712	45.7%
弘前所	5,073	386	2,114	41.7%	5,661	406	2,378	42.0%	1,251	133	492	39.3%
むつ所	1,390	96	612	44.0%	1,342	83	530	39.5%	275	32	139	50.5%
野辺地所	847	59	422	49.8%	993	68	489	49.2%	260	27	121	46.5%
五所川原所	2,260	231	1,087	48.1%	1,548	209	830	53.6%	670	52	272	40.6%
三沢所	3,308	229	1,404	42.4%	2,770	186	1,168	42.2%	761	68	344	45.2%
黒石所	1,773	148	787	44.4%	1,148	97	477	41.6%	428	43	199	46.5%

上記項目のうち「雇用保険の早期再就職件数」については、実績が1ヶ月遅れとなります。

①就職件数とは、ハローワークの職業紹介により常用就職した件数をいう。

②充足件数とは、ハローワークの常用求人の充足件数をいう。

③雇用保険の早期再就職件数とは、雇用保険の基本手当の所定給付日数を3分の2以上残して再就職した件数をいう。